令和２年度

北秋田市行政評価委員会
評価結果報告書

令和３年１月

北秋田市行政評価委員会

目　　次

１　行政評価委員会の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
（１）設置目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
（２）委員会の役割・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
（３）委員会の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
（４）評価の進め方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
（５）評価対象事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
（６）委員会の開催経過・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６

２　評価結果の総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
（１）目的妥当性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
（２）有効性評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
（３）効率性評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
（４）公平性評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７

３　事業別の評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（１）北秋田市福祉の雪事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（２）日本三大樹氷ブランド化誘客推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
（３）地域医療確保促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０
（４）ごみ減量啓発事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１
（５）北秋田市子ども会連合会補助金事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
（６）北秋田市社会福祉協議会補助金事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３

４　市民による評価の課題及び改善に向けた提言・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４

資料１　事務事業評価ワークシート・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
（１）北秋田市福祉の雪事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
（２）日本三大樹氷ブランド化誘客推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
（３）地域医療確保促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２
（４）ごみ減量啓発事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４
（５）北秋田市子ども会連合会補助金事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２６
（６）北秋田市社会福祉協議会補助金事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８

資料２　行政評価委員会からの意見や提言に対する回答（令和元年度）・・・・・・・・・・・３０
（１）消防団再編事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０
（２）空家等実態調査事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１
（３）育児等健康支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２
（４）北秋田市社会福祉協議会補助金事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３
（５）職員研修事務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４
（６）除雪事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５
（７）地域産業振興育成事業補助事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３６
（８）患者輸送バス運行事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７

１　行政評価委員会の概要

（１）設置目的

北秋田市行政評価委員会（以下「委員会」という。）は、市が行った内部評価の客観性と透明性を高めるとともに、市民目線による外部の評価結果を今後の行政運営に活かすことを目的として設置しております。

（２）委員会の役割

委員会では、市が行った事業について、各委員それぞれの立場や視点で議論しながら評価を行い、問題等がある場合は改善案についても提言します。

評価にあたっては、次の４つの視点から評価しますが、いわゆる「事業仕分け」のように、事業の廃止や予算縮減など財源の捻出を主な目的とした手法ではなく「受益者」「納税者（負担者）」「利害関係者」「住民」などまちづくりの担い手がいることに留意しながら、行政、市民、各団体などそれぞれどのような役割を担うべきかなど、建設的な意見や提言を取りまとめることを目標に取り組んでおります。

評価の視点	評価のポイント
目的妥当性	・目的は、総合計画の政策体系に結びついているか？ ・成果（対象と意図）と上位成果（結果）の絞り込み、拡充は必要か？ ・行政や市が関与すべき目的か？公共性はあるのか？
有　効　性	・成果の向上余地があるか？ ・同じ目的を持つ他の事務事業はないか？ ・統廃合や事業移管をすれば成果が向上するのではないか？
効　率　性	・成果を低下させずにコストを削減できるか？ ・どこにコスト圧迫、増大する要因があるか？ ・業務改善すれば人員や時間を削減できるのではないか？
公　平　性	・一部の受益者に偏っていないか？ ・一部の受益者に機会が限定されていないか？

（３）委員会の構成

委員会は、学識経験者、地域自治組織から推薦された方、公募市民からなる 10 名以内の委員で構成しています。

委員の任期は、令和２年８月 28 日から令和４年３月 31 日までとなっています。

	役職	氏名	部会
1	委　員	石田　一男	第１部会
2	委員長	伊藤　武	第１部会
3	委　員	五代儀　義富	第２部会
4	委　員	春日　俊克	第２部会
5	副委員長	金森　勝三	第２部会
6	委　員	黒岩　咲貴	第１部会
7	委　員	小塚　光子	第２部会
8	委　員	佐藤　善壽	第１部会
9	委　員	長谷川　拓郎	第２部会
10	委　員	柳谷　秀一	第１部会

（五十音順）

（４）評価の進め方

各事業の評価については、毎回２つの部会に評価対象事業を割り振りし、部会毎に議論して意見を取りまとめ、その結果を部会終了後の全体会で発表及び意見交換し、評価結果としてとりまとめました。

【 部会 】

① 担当課ヒアリング及び質疑応答　（60 分）

・担当部長、課長等により、事務事業評価シートをもとに事業の概要や実績、内部評価結果などを説明する。

・不明な点、疑問点を委員から質問し、担当課が回答する。

② 評価結果の取りまとめ　（30 分）

・目的妥当性や有効性など４つの評価視点からそれぞれの意見を出し合う。

・評価結果の他、改善案などについても、意見を取りまとめる。

【全体会】

③ 評価結果発表・意見交換　（30 分）

・部会毎に評価結果を発表する。
・疑問点の有無、その他の意見や改善案などないか確認する。

④ 評価結果取りまとめ

（５）評価対象事業

評価対象とする事務事業については、平成 24 年度から令和２年度までに担当課等による内部評価を終えた 119 事務事業のうち、委員の関心が高かった以下の６つの事務事業を今年度の評価対象として選定しました。（以前に外部評価を実施した事務事業も対象）

事務事業名	分野（施策名）	所管課名
北秋田市福祉の雪事業	行財政改革の推進	高齢福祉課
日本三大樹氷ブランド化誘客推進事業	観光・レクリエーションの振興	商工観光課
地域医療確保促進事業	地域医療の充実	医療健康課
ごみ減量啓発事業	リサイクル体制の確立	生活課
北秋田市子ども会連合会補助金事業	安心して子育てできる環境の充実	生涯学習課
北秋田市社会福祉協議会補助金事業	地域福祉の充実	福祉課

（６）委員会の開催経過

	日時	委員会の概要
第１回	８月 28 日	・委嘱状交付 ・事務事業評価の手法、考え方について説明 ・今年度の委員会の進め方について ・前年度外部評価での意見提言に対する回答
第２回	10 月 19 日	・担当課ヒアリング（部会） 【第１部会】北秋田市福祉の雪事業 【第２部会】日本三大樹氷ブランド化誘客推進事業
第３回	10 月 30 日	・担当課ヒアリング　（部会） 【第１部会】地域医療確保促進事業 【第２部会】ごみ減量啓発事業
第４回	11 月 10 日	・担当課ヒアリング　（部会） 【第１部会】北秋田市子ども会連合会補助金事業 【第２部会】北秋田市社会福祉協議会補助金事業
第５回	11 月 27 日	・評価結果取りまとめ　（部会） ・評価結果報告、意見交換（全体会） ・評価結果報告書取りまとめ（全体会）
報　告	１月 27 日	・市長へ評価結果報告書の提出

２　評価結果の総括

【評価項目別の評価結果一覧】令和２年度評価対象　全６事業

評価の視点	担当課（内部評価）		行政評価委員会（外部評価）	
	適切	見直し余地あり	適切	見直し余地あり
目的妥当性	４事業	２事業	**５事業**	**１事業**
有　効　性	４事業	２事業	**３事業**	**３事業**
効　率　性	５事業	１事業	**４事業**	**２事業**
公　平　性	４事業	２事業	**４事業**	**２事業**

（１）目的妥当性　（行政が関与すべきか？公共性はあるか？）

「日本三大樹氷ブランド化誘客推進事業」について、担当課が「見直しの余地がある」と評価していたものに対し、委員会においても「見直しの余地がある」という評価に至った。

「森吉山の樹氷」の魅力については、まずは地元の市民に対するＰＲが重要ではないかという意見があった。

（２）有効性評価　（成果向上の余地は？他の事業との連携は？）

以下の３事業について「見直しの余地がある」という評価に至った。

「北秋田市福祉の雪事業」では、人材確保が課題であるという意見が出た。

「地域医療確保促進事業」では、医師確保及び看護師確保に向け効果的なＰＲ方法を検討していくべきであるという意見があった。

「北秋田市子ども会連合会補助金事業」では、少子化により子ども会自体が組織できないところもあるので、子ども会組織のあり方を見直す必要があるのではないかという意見が出た。

（３）効率性評価　（コストの削減？業務改善による人員や時間の削減は？）

以下の２事業について「見直しの余地がある」という評価に至った。

「日本３大樹氷ブランド化誘客推進事業」では、ＰＲパンフレット等、各国の多言語表記のものを印刷するよりも、ＳＮＳ等を活用して情報発信したほうが効率的であるという意見があった。

「ごみ減量啓発事業」においても、ＳＮＳ等を活用して啓発を呼びかけてはどうかという意見が出た。

（４）公平性評価　（一部の受益者を対象にしていないか？　偏っていないか？）

以下の２事業について「見直しの余地がある」という評価に至った。

「北秋田市福祉の雪事業」では、市内全域一律の支援に限るのではなく、降雪量が多い地域には手厚い支援を検討してもよいのではないかという意見があった。

「北秋田市子ども会連合会補助金事業」では、イベント等の実施地域に偏りがあるため、実施場所については地域バランスを考慮したほうがよいという意見が出た。

３　事業別の評価結果

（１）北秋田市福祉の雪事業

評価の視点	市（担当課）の評価	行政評価委員会の評価
目的妥当性	適　切	**適　切**
有　効　性	適　切	**見直し余地あり**
効　率　性	適　切	**適　切**
公　平　性	見直し余地あり	**見直し余地あり**

【行政評価委員会からの提言】

① 今後の事業の方向性

■ 事業のやり方改善（公平性改善）

② 全体所感・市への提案

1. 事業対象は主に高齢者世帯と障がい者世帯。北秋田市人口の４割が高齢者であり、そのうち６割が一人暮らし世帯とのこと。市の高齢化の進行状況に驚いた。

2. この事業は、民生委員やシルバー人材センターから協力いただいている部分が大きいようだが、どちらも人材確保が課題である。

3. この事業とは別に、北秋田市社会福祉協議会において除雪機械の貸出事業を行っているが、この除雪機械を活用できる人材の確保が必要である。

4. 事業要綱で助成額の上限が定められているが、災害級の大雪が降った際には困っている市民を救ってもらえるような柔軟な対応をお願いしたい。

5. 降雪量が多い地域には手厚い支援を検討してもよいのではないか。

※　「北秋田市福祉の雪事業」に関連して、阿仁地区・森吉地区には「流雪溝」が整備されている地域があり、地域住民は大変助かっている。流雪溝があると住民負担が格段に軽減されるので、まだ整備されていない他の地区においても整備に関して検討を進めていただきたい。

（２）日本三大樹氷ブランド化誘客推進事業

評価の視点	市（担当課）の評価	行政評価委員会の評価
目的妥当性	見直し余地あり	**見直し余地あり**
有　効　性	適　切	**適　切**
効　率　性	見直し余地あり	**見直し余地あり**
公　平　性	適　切	**適　切**

【行政評価委員会からの提言】

① 今後の事業の方向性

■ 目的再設定　　■ 事業のやり方改善（有効性の改善）
■ 事業のやり方改善（効率性の改善）

② 全体所感・市への提案

1. この事業は外国人の誘客推進が主目的の事業であり、現在、台湾・シンガポール・オーストラリアをターゲットにＰＲを行っているとのこと。これらの国以外の可能性を探る戦略も検討してみてはどうか。
2. 樹氷のブランド化を目指すには、民間事業者と行政、官民が一体となって取り組んでいくべき。
3. 令和元年度までの北秋田市における外国人観光客宿泊数は増加傾向にあり成果が上がっている。今後さらなる向上を期待したい。
4. ＰＲパンフレット等、各国の多言語表記のものを印刷するよりも、ＳＮＳ等を活用して情報発信したほうが効率的である。
5. 人件費や成果品の質を考え、アウトソーシング（外注）をして効率性を図ることを検討したほうがよい。しかし、令和３年度から国庫補助がなくなることを考えると、職員が自前で賄うのも１つの手法ではないか。
6. 地元の住民を巻き込んで盛り上げ、気運を高めていけたらよい。
7. 「樹氷」はこの地域の財産・宝物である。この宝物を広く世界にＰＲしたい。
8. 「樹氷」だけのＰＲではなく、北秋田市全体の観光として捉え、他の観光素材と一緒にＰＲ戦略を考えるべき。その際、横の連携が重要である。
9. 地域住民が歩く広告塔である。地域住民もその意識をもって市の観光素材を周囲の知人・友人にＰＲしてほしい。
10. 「樹氷」をまだ見たことがない市民もいる。その人達に見に行ってもらうにはどうしたらよいかを検討してみてはどうか。
11. 森吉山の樹氷への北と西からの交通の要衝に位置する阿仁前田の十字路にある「四季美館」が『森吉山の樹氷』の観光案内に最適な位置にあることを再認識し、観光案内機能の充実を図ってはどうか。また、この「四季美館」に大きな矢印付きの大型パネルを設置するなどして『森吉山の樹氷』の宣伝を広く力強くアピールしてはどうか。

（３）地域医療確保促進事業

評価の視点	市（担当課）の評価	行政評価委員会の評価
目的妥当性	適　切	**適　切**
有　効　性	見直し余地あり	**見直し余地あり**
効　率　性	適　切	**適　切**
公　平　性	適　切	**適　切**

【行政評価委員会からの提言】

① 今後の事業の方向性

■事業のやり方改善（有効性改善）

② 全体所感・市への提案

1. 医師確保及び看護師の確保に対して効果的な PR 方法を検討する必要がある。

2. 建物の老朽化が激しい医療機関の施設整備が課題である。

3. 行政、医療従事者と市民とで医療サービスに対する意識が大きく乖離しているため医療機関のサービス向上のため市民の声を聞く機会を増やすべきである。

4. 市民からすると高額な補助（投資）であるため、投資と効果のバランスを考えなければならない。

5. 医師確保、後継者確保のため医療機関（医師）との交流を密に行い地域医療の情報共有を図り、市としての地域医療対策に生かしていただきたい。

（４）ごみ減量啓発事業

評価の視点	市（担当課）の評価	行政評価委員会の評価
目的妥当性	適　切	**適　切**
有　効　性	適　切	**適　切**
効　率　性	適　切	**見直し余地あり**
公　平　性	適　切	**適　切**

【行政評価委員会からの提言】

① 今後の事業の方向性

■ 事業のやり方改善（有効性の改善）　　■ 事業のやり方改善（効率性の改善）

② 全体所感・市への提案

1. 毎年啓発事業の一環として出前講座を実施しており、今年度はコロナウイルスの影響により実施が難しい状況のようであるが、オンラインやＳＮＳ等を活用して啓発を呼びかけてはどうか。

2. 例年、出前講座は「自治会」や「学校」からの申請が多いとのこと。地域のごみ集積所を見ると、ごみ出しのルールを守らないのは、アパート等に住む若い世代の方が多いと感じている。このことからも、20 代～40 代の若い世代への啓発ツールとして、オンラインやＳＮＳ等の活用が有効であると思う。

3. 燃えるごみの収集は週２回だが資源ごみの収集は２週間に１回であるため、アパート居住者等の若い世代の世帯については、各資源ごみをストックしておくスペースが無くて大変なのではないか。

4. 市民の中には「なぜ『資源ごみ』を分別しなければならないのか」を理解していない人もいるため、「資源ごみをリサイクルする目的」を定期的に市民に周知したほうがよい。そのことを市民が理解することで、ごみの「分別意識」・「減量意識」が広がっていくと思う。（イラストやマンガなど、市民が目で見て理解しやすい方法で）

5. 市民は、「河川等に捨てられている不法投棄ごみ」や「道路等で車に轢かれた動物の死骸」を見つけた場合、どうしたらよいか、どこに連絡したらよいかがわからないため、その場合の対応方法や連絡先を周知したほうがよい。例えば、各世帯に配布される「ごみの分別表」に記載してはどうか。

（５）北秋田市子ども会連合会補助金事務

評価の視点	市（担当課）の評価	行政評価委員会の評価
目的妥当性	見直し余地あり	**適　切**
有　効　性	見直し余地あり	**見直し余地あり**
効　率　性	適　切	**適　切**
公　平　性	見直し余地あり	**見直し余地あり**

【行政評価委員会からの提言】

① 今後の事業の方向性

■ 事業のやり方改善（公平性改善）

② 全体所感・市への提案

1. 現在の子ども会組織のあり方を見直し、活動内容の充実を図ってもらいたい。

2. 各子ども会組織への指導（アドバイス）、育成の強化が必要ではないか。

3. もっと地域の資源、伝統芸能などを活用した活動を推進していただきたい。

4. 人口減少により、子ども会自体が組織できないところもあるので組織再編検討のための調査も必要と考える。

5. 活動が似通った組織との協議の場を設けて、事業の効率化を図ってはどうか。

6. 活動に地域差があると思われる。「子どもの人数」や「子ども会の数」も考慮の上でイベント等の開催場所を選定しているとは思うが、「子ども達の広域交流」・「ふるさと教育」も目的としている事業であるため、地域バランスも考慮しながら活動いただくことを期待したい。

（６）北秋田市社会福祉協議会補助金事業

評価の視点	市（担当課）の評価	行政評価委員会の評価
目的妥当性	適　切	**適　切**
有　効　性	適　切	**適　切**
効　率　性	適　切	**適　切**
公　平　性	適　切	**適　切**

【行政評価委員会からの提言】

① 今後の事業の方向性

■ 事業のやり方改善（公平性改善）

② 全体所感・市への提案

1. 行政がもっと積極的に地域住民の生活に関わるべきではないか。

2. 将来の超高齢社会を見据えた組織体制を考えていくべきである。

3. 包括支援センター業務が市から社会福祉協議会に委託されてから、協議会内において補助対象事業と包括支援センター業務間において事業連携を行っているとのことであるが、さらなる強化を目指していただきたい。

4. 説明資料を会議前に提供いただけていれば、会議の中でもっと議論を深めることができたと思うので残念である。

5. 昨年度の委員会において評価を行ったが、説明資料が不十分であり評価できなかったため、今年度はオブザーバーとして北秋田市社会福祉協議会職員にも出席いただき再度評価を行った。今回は詳細な事業説明資料を提示いただいたおかげで補助金事業の内容が理解できた。

6. マネジメントシートの記載によると以前から北秋田市議会・監査委員・財政当局から詳細説明を求められていたとのことだが、もっと早い段階で社会福祉協議会の存在意義を認識してもらえる努力をしていればよかったのにというのが率直な感想である。

7. 社会福祉協議会の活動は「地域における公益的な取り組み」を積極的に展開していくことが求められているので、具体的な取り組み内容をもっと理解してもらう説明努力が市としても必要だと思う。

8. 補助金交付事業である以上、市として「補助金申請事業内容及び申請金額が適正である」旨をしっかりと把握し説明できるようにしていただきたい。

9. 補助金申請事業及び補助金申請額については毎年適切に審査を行うべきである。是正が必要な部分については市が適切に指導を行い、市民が納得できるよう努めるべきである。

４　市民による評価の課題及び改善に向けた提言

（１）事務事業マネジメントシートの記載内容について

・十分にわかりやすい記入のしかただと思う。
・評価結果に「どちらとも言えない」が有ってもよいと思う。
・今後の少子高齢化・時代の変化ということもあるが、可能であれば各事業とも事業費については、担当課の意志を踏まえ、今年度分に加え２～３年後を見据えた金額を記載してもよかったのではないか。
・規模・条件等の違いがあるかもしれないが、事業費については他市町村に類似したようなものがあれば、参考にしてみるのも一案と考える。
・マネジメントシートは以前に比べ判読し易くなりよかったと思う。
・北秋田市社会福祉協議会補助金事業のマネジメントシートに関して、北秋田市民が福祉サービスや援助を必要としている 44 事業のうち 39 事業に補助金が使われていることが、事業目的別にはっきりと謳われていないので誤解を受けやすいと思う。また、全体事業の構成比率が示されていないため全戸訪問活動があたかもメイン目玉事業のような表現となっているが、事業費比率が実際は 8.41％なのでこのことをもって十分な成果とは言いにくいと思う。

（２）ヒアリング時の職員の対応について

・とても分かりやすい言葉で表現されていて、分からない場合はすぐに担当課職員に聞くことができた。
・市民が日頃接することの少ない事業については理解するまで時間がかかるので、説明員は委員の状況を見ながら説明していただけると助かる。
・シートの記載内容だけでなく、議論中の言葉選びでも分かりやすく明確な用語を提案下さる場面があり、協力しあって委員会が運営されているのだと実感した。
・明快、簡潔であった。
・詳細説明がよく出来ていたと思われる。
・説明員の説明・応対は良かった。
・職員による説明は年々わかりやすくなってきていると思う。
・ていねいに対応しようという姿勢は感じるが、本来的に「この人は本当の担当ではないな。」と感じる方もいた。
・短い時間の中では極めてうまくまとめられたと思う。
・説明は分かりやすく聞きやすかったものがほとんどであったが、質疑応答の際や議論中に、委員に向けて話すのではなく担当部署内の職員だけで話している場面があり、市役所職員の内輪で会話をしているような印象を受けた時があった。あくまでも外部の委員会として開かれている会なので、意識していただけるとより雰囲気よくやりやすい会議になると思う。
・北秋田市社会福祉協議会補助金事業に関して、昨年の委員会でも事前に資料を配布するよう求められていたのに、やはり今年も当日配布されたため事前の準備が無駄になってしまった。
・北秋田市社会福祉協議会補助金事業に関して、委員会終了後に説明資料をよく見たら、金額誤りが数か所あったので事前に内容を精査してから提示いただきたい。会議中にこの誤りに気づかなかったために質問の機会を失ってしまった。

（３）行政評価委員会での評価の進め方について

・担当職員の努力による資料が、会議当日でなく事前配布され予め目を通すことが出来て大変助かった。
・マネジメントシートのほかに資料の追加がある場合は、当日配布ではなく事前に配布いただくことを望む。
・事前にマネジメントシートが配布され、下調べすることができたのはよかったと思う。
・事務事業の選択には必要度の変化は必ずあると思われるので、市役所事務局において選定するというのも一案と思われる。
・事前に配布のあった資料やマネジメントシート等は、普段行政と文書をやりとりする機会の少ない市民でも分かりやすく書かれており、理解の助けとなった。
・ほぼ問題ないと感じたが、部会ごとの発表時に他部会から質問や意見があった場合、担当課職員からの見解や意見などを聞く時間もほしかった。
・評価事業に対し各委員が問題と感じる点がそれぞれ異なることから、事務局による整理しながらの進行は苦労されたと思うが、よくまとめてくれたと思う。
・委員の発言をホワイトボードにメモしてくれたので、取りまとめがスムーズにいった。これからも継続していただきたい。
・何年か関わっているがむずかしいと感じている。くり返しくり返し、方向性をまよわずと心に言い聞かせ進める大変さを感じた。
・評価の進め方や時間配分、取りまとめが円滑にできた。
・事務局の説明の時間を短縮する方法を考えてみてはどうか。
・事前に資料が配布され目を通すことができるため、担当課による説明の際は資料の全部を読むのではなく、要点をかいつまんで説明してもよいと思う。その分、担当課からのヒアリングやワークシートへの記載に時間がとれ、質問や意見交換に時間をかけることができると思う。
・評価の進め方・時間配分・取りまとめが円滑にできた。
・新しい委員に難儀をかけてしまった点を反省したい。
・委員同士の意見を述べ合う時間が足りないため、お互いの考えが十分に理解できないまま進行せざるを得ない。
・時間配分は、やや急かされている感があることで冗長な議論になることが防がれており、丁度よい。

（４）その他、行政評価委員会の運営で改善すべき点や気づいた点について

・なじまないテーマもあるように思われる。テーマ問わずの一律デザインに問題を感じる。
・職員が事業に対しての十分な理解をされていることが随所で感じられた。委員の方々もしっかり事業内容にむきあうための事前の学びがあるなど、相互に資質が高めあえると思った。説明の応対はとても良いと思った。
・普段接することのない事業の中身を知ることができ、良い機会であった。
・各事業とも事業実施要綱・補助金交付要綱等に基づき実施されていると思われるが、原資は市民の大切な税金で賄われていることを踏まえ、今一度適正な事務作業にあたっていただきたい。
・重要な説明資料が当日配布されても、門外漢が責任をもって真剣に業務を遂行している職員の業務に対し、適切な評価を下しているのか不安がいつも付きまとっている。

・重要な説明資料は、少なくても３日間の検討考慮時間が欲しい。
・部会に分かれて議論する際、２つの部屋に分けた点はよかった。
・部会の出席委員が少ない場合、意見・提言の取りまとめが限定的になってしまった可能性がある。今後の課題としてほしい。
・コロナ対策のことも考えると、部会を行う部屋を分けたことはよかったと思う。
・ワークシートに記載された指摘事項や要望事項等が、その後どのように事務・事業に反映されるのか、市の広報等で市民に公表する機会があってもよいと思う。
・部会での話し合いの際、その事業に関しての話から広がりすぎて論点がずれてしまうことがあり、方向性の確認と修正がその都度必要に感じた。
・様々な分野の方から委員を選任し、いろいろな角度の視点から意見をもらってはどうか。
・世代の偏りを感じたため、委員の世代をもっといろいろな世代バランス良く。
・住民の声が正直にありのままに出せる場としていいのではと思う。その事によって、委員会運営がどうあるべきかの「羅針盤」としての活用を望む。（知っている、知っていない、関心があるなど…）
・委員の人数と部会を増やし、評価する施策の数を増やせないか？全体の施策の数に対して、外部評価を受ける数が少ないと感じる。
・昨年の意見を取り入れて、部会を行う際の会場を分離したのは議論がしやすくてよかった。
・評価対象事業の中で、前例踏襲により改善・改良の跡が見受けられないと感じることがあるので、市として改善につなげられるシステムがあれば、もっと円滑に事業を進行できる部分があるのではないか。

（５）今回の評価対象事業にかかわらず、今後のまちづくりに関わる改善策や提言について

・評価委員会に参加したことがきっかけで、市の施策の指針・方向性を「なんとなく分かるような気がする」というところまで理解したような気になったが、実際のところよく分からない部分ばかりで、まだまだ学ぶべきことが多いと感じた。
・補助金事業等において、交付申請しても該当にならなかった事案等については、他に救済できる制度・方法がなかったか検証してみることも大切なことと考える。
・今後を担うべき世代が自分達の生活が手一杯で、行政の今とこれからを考えるチャンスが少ない状況にあることを考慮して、まちづくりに参加しやすくなるよう一緒に考えていってほしいと思う。
・北秋田市の面積は広大で、その分交通や買い物の利便性・産業・医療・福祉など問題は多岐にわたるが、その充実度は地域によって格差が生じてきた感が否めない。バランスのとれた北秋田市にするためにどうするのか、知恵を絞る時が来たと感じる。そのためにも行政サービスが市民目線に立って社会的に弱い立場の人にも行き渡るよう配慮してほしいと考える。
・市職員には地域の諸行事などについて積極的な参加を望む。
・空き家について。屋根や外壁等が傷んで、雨や強風の時にはトタンなどが飛び危険な状態であるところがあるので、そのような空き家問題の対策に取り組んでいただきたい。
・過疎地にあっては高齢化（一人暮らしなど）が進んで、自助・共助の部分で応えることが困難な状況にあるので、そうした状況をやわらぐためにいろんな政策を示しながら元気な地域づくりをしていただきたい。

・市職員には現場に足を運んでいただき、地域に密着した行政運営を望む。
・「消流雪溝」の問題や「治水事業」は、どこのどんな事業も100年事業であると思う。プロジェクト事業を立ち上げ「研究」を始めるべきと思う。
・補助事業の審査を長年同じ職員に担当させないことと複数の職員でチェック機能を失わないようにするべきである。
・民生委員児童委員の交代手続きが不透明のままに決められていた。
・社会福祉協議会の事業に北秋田市からの補助金が充当されていることを記載させていただきたい。
・北秋田市の将来を想像すると不安である。昨年100人弱の出生数がこの先も減少していくと、超少子高齢社会のまちづくり、特に「少子化」のおよぼす影響の社会的危機感を強く感じている。今、手を打たねば。(北秋田市に限らず全県的な問題であるが)
・北秋田市の施策に、「女性の視点による『社会を見る目』・『生活を見る目』」を生かす必要があると思う。
・社会福祉協議会補助金事業は、事業の仕組みや事業としての在り方など非常に複雑で、この委員会の手に余る印象を持った。評価シートには「適切である」「適切でない」しか評価項目がないが、判断・評価できない、もしくは評価するには時間が足りないというのが正直な感想。
・『森吉山の樹氷』は日本三大樹氷として外国人を対象にキャンペーンが張られているが、足元の北秋田市では樹氷を見たことがない人が沢山いるので、時期になったら市民限定のゴンドラ無料運行を計画したらどうか。
・北秋田市の観光の要である「森吉山」へのアクセスを考えた場合、「四季美館」が北と西からの交通の要衝に位置している。この「四季美館」が「北秋田市の観光案内」に最適な位置にあることを再認識し、観光案内機能の充実を早急に図るべきである。また、『森吉山の樹氷』と『小又の風穴』の宣伝を広く力強くアピールするため、「四季美館」に大きな矢印付きの大型パネルを設置するなど検討していただきたい。
・熊など野生動物出没情報の取り扱いについては休日でも、通報後看板をもって駆けつけてくれるなど大変迅速であり、警察署との通報連絡体制がよく整えられてきた。一方地元では目の前にクマが出ても面倒くさいから教えないという風潮がながれている。迅速な連絡が人身事故の未然防止になることを忘れてはならない。
・防犯街灯LED化補助事業は自治会にとって有難い補助金である。この地元負担金に財産区の資金を活用できるように検討していただきたい。
・市が管理している地籍図面において、欠落している水路の情報や個人所有地情報の錯誤等については、速やかに確認の上、是正等の対応をすべきである。
・行政評価事業では、多岐にわたる庁内の評価対象事業を丁寧に拾い上げ網羅しており、行政改革に努めていると思う。
・道路や河川等の管理に関する事業では、自治会からの要望をよく調査されて実施に結び付けてくれている。
・北秋田市の観光をPRするために、「お勧め観光ルート」をいくつか作成しPRしてはどうか。それにより初めて訪れる観光客にとって周遊しやすくなると思う。

資料１　事務事業評価ワークシート

（１）北秋田市福祉の雪事業

事務事業評価　ワークシート1【目的妥当性評価】

班名：第1部会

対象事務事業名：北秋田市福祉の雪事業

Ⅰ．目的妥当性評価

対象（誰が、何が）

住民税非課税世帯で、かつ、別居の親族や近隣者から除排雪作業の支援及び経済的支援を受けることができない方

意図（どうなることで）

北秋田市在住の高齢者や障がい者が、安心して冬期間の在宅生活を送ることが可能になる。もって、要介護状態の進行を予防できる。

結果…

上位目的（どうなる）

近隣住民の助け合いが図られ、住み慣れた地域で安心し、生きがいをもって暮らすことができるようになる。

①対象・意図・上位目的の妥当性

この事務事業の目的（対象と意図）について、上位目的（＝総合計画での方向性）や市民感覚と照し合わせると適切か？

☐ 見直し余地がある

（目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである）

☑ 適切である

（気になった点・出された意見等）

対象世帯の4割が高齢者。そのうち6割が一人暮らしという現状。

②公共関与（行政関与）の妥当性

この事務事業の目的（対象と意図）は行政（市）が税金を使って果たす目的か？民間や受益者ができる事業か？

☐ 見直し余地がある

（行政が税金を使って果たす目的ではない、行政が税金を使って果たす目的ではあるが、民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである）

☑ 妥当である

（行政が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である）

（気になった点・出された意見等）

各地区において流雪溝を整備いただくよう市建設部に要望したい

事務事業評価　ワークシート2【有効性評価】

班名：第1部会

Ⅱ．有効性評価

成果指標と実績

北秋田市民意識調査における「自宅の除排雪について困っていることはあるか」の問いに対する「特に困ったことはない」の回答

Ｒ１年度実績　20.3%

活動指標と実績

作業総額

Ｒ１年度実績　3,996千円

年間実利用世帯数

Ｒ１年度実績　366世帯

年間延べ利用回数

Ｒ１年度実績　3,404回

③成果の向上余地

あるべき水準や目標に達しているか？現在の活動内容で成果の向上が期待できるか？

☑ 見直し余地がある（成果実績は十分でない）

☐ 妥当である（成果実績は十分な水準である）

（気になった点・出された意見等）

この事業は、民生委員やシルバー人材センターから協力を得ているとのこと。

この方々を含め、人材確保が課題である。

④類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業の他（民間・国県を含む）に方法があるか？

☐ 他に手段がある

☐ 統廃合ができる　☐ 連携ができる

☐ 既に統廃合・連携している　☐ 統廃合・連携ができない

☑ 他に手段がない

（気になった点・出された意見等）

北秋田市社会福祉協議会では除雪機を貸出する事業を行っているが、この除雪機を使いこなせる人材が地域に必要である。

事務事業評価　ワークシート3【効率性・公平性評価】　　班名：第1部会

Ⅲ．効率性評価

活動指標と実績

作業総額
　R１年度実績 3,996千円

年間実利用世帯数
　R１年度実績 366世帯

年間延べ利用回数
　R１年度実績 3,404回

⑤事業費の削減余地

事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰な仕様の適正化、回数削減、住民の協力、外部への委託など）

☐ 削減余地がある　　☑ 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）
なし

⑥人件費の削減余地

やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用や外部委託により正規職員の業務時間を削減できないか？

☐ 削減余地がある　　☑ 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）
なし

コスト（かかる費用）

事業費
　R１　3,184千円
人件費
　R１　165千円
合計
　R１　3,349千円

Ⅳ．公平性評価

⑦公平性評価

対象が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担は公平・公正・適切か？

☑ 見直し余地がある　　☐ 公平・公正である

（気になった点・出された意見等）
地域によって降雪量が異なるため、市内全域一律の支援内容では公平でない。特に災害級の降雪の際は、被害地域に手厚い支援をお願いしたい。

事務事業評価　ワークシート4　　班名：第1部会
【評価結果の総括と今後の方向性（市民からの提案）】

（1）評価結果の総括
（ワークシート1～3での評価結果を踏まえて）

Ⅰ 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
Ⅱ 有効性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
Ⅲ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
Ⅳ 公平性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり

（2）今後の事業の方向性（複数選択可）

☐ 廃止・休止　☐ 目的再設定　☐ 市の関与軽減
☐ 事業のやり方改善（有効性の改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性の改善）
☑ 事業のやり方改善（公平性の改善）
☐ 現状維持（従来どおりで特に改善をしない）

（3）この事務事業に関しての全体所感・市への提案

・各地域において流雪溝を整備いただきたい。
・本事業の申請手続を担っていただいている民生委員の確保に苦慮しているとのこと。
　事業維持のためにも、民生委員の確保が課題である。
・降雪量の多い地域に配慮した支援制度にしていただきたい。
・真に必要とする方々に、制度を活用いただける工夫が必要である。

（4）事務事業評価に参画した感想・今後に向けての意見

・地域によって降雪に対する困りごとが異なるため、地域の実情に合わせた施策が必要であると感じた。

（２）日本三大樹氷ブランド化誘客推進事業

事務事業評価　ワークシート1【目的妥当性評価】　班名：第2部会

対象事務事業名：日本三大樹氷ブランド化誘客推進事業

Ⅰ．目的妥当性評価

対象（誰が、何が）

外国人観光客

意図（どうなることで）

冬季の宿泊数増加

結果…

上位目的（どうなる）

北秋田市における外国人観光客の宿泊数増加

①対象・意図・上位目的の妥当性

この事務事業の目的（対象と意図）について、上位目的（＝総合計画での方向性）や市民感覚と照し合わせると適切か？

☑ 見直し余地がある

（目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである）

☐適切である

（気になった点・出された意見等）

現在、PR対象国を、台湾・シンガポール・オーストラリアとしているようだが、それ以外の国、もしくは国内に対しても誘客戦略を検討してはどうか。

②公共関与（行政関与）の妥当性

この事務事業の目的（対象と意図）は行政（市）が税金を使って果たす目的か？民間や受益者ができる事業か？

☐ 見直し余地がある

（行政が税金を使って果たす目的ではない、行政が税金を使って果たす目的ではあるが、民間や受益者がより間って行政関与を軽減すべきである）

☑ 妥当である

（行政が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である）

（気になった点・出された意見等）

広域的な地域連携のためには、官民が一体とならなければならない。

事務事業評価　ワークシート2【有効性評価】　班名：第2部会

Ⅱ．有効性評価

成果指標と実績

外国人参加事業者数
　Ｒ１年度実績　5社

樹氷サミット参加国数
　Ｒ１年度実績　5ヶ国

③成果の向上余地

あるべき水準や目標に達しているか？現在の活動内容で成果の向上が期待できるか？

☐ 見直し余地がある（成果実績は十分でない）

☑ 妥当である（成果実績は十分な水準である）

（気になった点・出された意見等）

これまでの成果指標数値は順調に増加してきており、今後さらに伸びていくことを期待したい。

活動指標と実績

プロモーション動画視聴人数
　Ｒ１年度実績　2,410千人

④類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業の他（民間・国県を含む）に方法があるか？

☐ 他に手段がある

☐ 統廃合ができる　☐ 連携ができる

☐ 既に統廃合・連携している　☐ 統廃合・連携ができない

☑ 他に手段がない

（気になった点・出された意見等）

なし

事務事業評価　ワークシート3【効率性・公平性評価】　　班名：第2部会

Ⅲ．効率性評価

活動指標と実績

プロモーション動画視聴人数
Ｒ１年度実績 2,410千人

⑤事業費の削減余地

事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰な仕様の適正化、回数削減、住民の協力、外部への委託など）

☑ 削減余地がある　　☐ 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）
異なる国からの観光客を想定した場合、紙ベースのチラシを各国の言語分を印刷していると効率が悪いため、SNS等の活用を検討したほうがよい。

⑥人件費の削減余地

やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用や外部委託により正規職員の業務時間を削減できないか？

☑ 削減余地がある　　☐ 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）
外部業者へ委託するなどアウトソーシングの活用についても検討したほうがよい。

コスト（かかる費用）

事業費
Ｒ１　4,839千円
人件費
Ｒ１　697千円
合計
Ｒ１　5,536千円

Ⅳ．公平性評価

⑦公平性評価

対象が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担は公平・公正・適切か？

☐ 見直し余地がある　　☑ 公平・公正である

（気になった点・出された意見等）
本事業は、山形市・青森市・北秋田市の3市が連携しながら実施しており、恩恵についても公平であると思う。

事務事業評価　ワークシート4　　班名：第2部会
【評価結果の総括と今後の方向性（市民からの提案）】

（1）評価結果の総括
（ワークシート1～3での評価結果を踏まえて）

Ⅰ 目的妥当性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
Ⅱ 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
Ⅲ 効率性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
Ⅳ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

（2）今後の事業の方向性（複数選択可）

☐ 廃止・休止　☑ 目的再設定　☐ 市の関与軽減
☑ 事業のやり方改善（有効性の改善）
☑ 事業のやり方改善（効率性の改善）
☐ 事業のやり方改善（公平性の改善）
☐ 現状維持（従来どおりで特に改善をしない）

（3）この事務事業に関しての全体所感・市への提案

・もっと地元である北秋田市の住民を巻き込んで、樹氷ブランド化の気運を高めていってはどうか。

・「森吉山の樹氷」は北秋田市の宝物だと思う。ぜひこの宝物を広く世界中にPRしてほしい。

（4）事務事業評価に参画した感想・今後に向けての意見

・事業を検討する際は、住民目線で行ってほしい。
・自由に発言しながら、市の事業について勉強できてよかった。

（３）地域医療確保促進事業

事務事業評価　ワークシート1【目的妥当性評価】　班名：第1部会

対象事務事業名：地域医療確保促進事業

Ⅰ．目的妥当性評価

対象（誰が、何が）

・市内に、医療機関を新規に開業する医師及び医療法人

・現在、市内に医療機関を開業している医師及び医療法人

意図（どうなることで）

市民が安心して医療を受けることができる体制を確保する

結果…

上位目的（どうなる）

総合計画成果指標の、市民満足度の目標値：63%達成

①対象・意図・上位目的の妥当性

この事務事業の目的（対象と意図）について、上位目的（＝総合計画での方向性）や市民感覚と照し合わせると適切か？

☐ 見直し余地がある

（目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである）

☑ 適切である

（気になった点・出された意見等）

市民の医療ニーズに対応できていないと思う。

②公共関与（行政関与）の妥当性

この事務事業の目的（対象と意図）は行政（市）が税金を使って果たす目的か？民間や受益者ができる事業か？

☐ 見直し余地がある

（行政が税金を使って果たす目的ではない、行政が税金を使って果たす目的ではあるが、民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである）

☑ 妥当である

（行政が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である）

（気になった点・出された意見等）

なし

事務事業評価　ワークシート2【有効性評価】　班名：第1部会

Ⅱ．有効性評価

成果指標と実績

・市内医療機関数
　Ｒ１年度実績：12件

・市内医療機関医師数
　Ｒ１年度実績：13人

③成果の向上余地

あるべき水準や目標に達しているか？現在の活動内容で成果の向上が期待できるか？

☑ 見直し余地がある（成果実績は十分でない）

☐ 妥当である（成果実績は十分な水準である）

（気になった点・出された意見等）

・医療機関と市において、交流をもっと密にするべきである。

・地域医療確保のために市民の声を聞いていくべきである。

活動指標と実績

新規開業助成件数
　Ｒ１年度実績　０件

診療機器整備費補助件数
　Ｒ１年度実績　２件

④類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業の他（民間・国県を含む）に方法があるか？

☐ 他に手段がある

☐ 統廃合ができる　☑ 連携ができる

☐ 既に統廃合・連携している　☐ 統廃合・連携ができない

☑ 他に手段がない

（気になった点・出された意見等）

なし

事務事業評価　ワークシート3【効率性・公平性評価】　班名：第1部会

活動指標と実績

新規開業助成件数
　R１年度実績　０件

診療機器整備費補助件数
　R１年度実績　２件

コスト（かかる費用）

事業費
　R１年度実績　665千円
人件費
　R１年度実績　61千円
合計
　R１年度実績　726千円

Ⅲ．効率性評価

⑤事業費の削減余地

事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰な仕様の適正化、回数削減、住民の協力、外部への委託など）

☐ 削減余地がある　☑ 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）
・投資と効果のバランスを考える必要がある。

⑥人件費の削減余地

やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用や外部委託により正規職員の業務時間を削減できないか？

☐ 削減余地がある　☑ 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）
なし

Ⅳ．公平性評価

⑦公平性評価

対象が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担は公平・公正・適切か？

☐ 見直し余地がある　☑ 公平・公正である

（気になった点・出された意見等）
なし

事務事業評価　ワークシート4　班名：第1部会
【評価結果の総括と今後の方向性（市民からの提案）】

（1）評価結果の総括
（ワークシート1～３での評価結果を踏まえて）

Ⅰ 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
Ⅱ 有効性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
Ⅲ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
Ⅳ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

（2）今後の事業の方向性（複数選択可）

☐ 廃止・休止　☐ 目的再設定　☐ 市の関与軽減
☑ 事業のやり方改善（有効性の改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性の改善）
☐ 事業のやり方改善（公平性の改善）
☐ 現状維持（従来どおりで特に改善をしない）

（3）この事務事業に関しての全体所感・市への提案

・効果的なPR方法等を検討したほうがよい。

（4）事務事業評価に参画した感想・今後に向けての意見

1）医療機関の施設整備が課題である。
2）医師不足と合わせて看護師不足への対応についても課題である。
3）関係機関担当者には、市民の意見をもっと聞いていただきたい。

（４）ごみ減量啓発事業

事務事業評価　ワークシート1 【目的妥当性評価】　　班名：第2部会

対象事務事業名：ごみ減量啓発事業

Ⅰ．目的妥当性評価

対象（誰が、何が）

北秋田市民

意図（どうなることで）

出前講座参加人数の増加

古着・古布の回収量の増加

結果…

上位目的（どうなる）

ごみの減量及び資源ごみの増加

①対象・意図・上位目的の妥当性

この事務事業の目的（対象と意図）について、上位目的（＝総合計画での方向性）や市民感覚と照し合わせると適切か？

☐ 見直し余地がある

（目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである）

☑ 適切である

（気になった点・出された意見等）

・全ての市民が対象とされている。

②公共関与（行政関与）の妥当性

この事務事業の目的（対象と意図）は行政（市）が税金を使って果たす目的か？民間や受益者ができる事業か？

☐ 見直し余地がある

（行政が税金を使って果たす目的ではない、行政が税金を使って果たす目的ではあるが、民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである）

☑ 妥当である

（行政が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である）

（気になった点・出された意見等）

・この予算の範囲では、他の者には無理である。

事務事業評価　ワークシート2 【有効性評価】　　班名：第2部会

Ⅱ．有効性評価

成果指標と実績

出前講座参加人数
Ｒ１年度実績　367人

古着・古布等引渡重量
Ｒ１年度実績　2,430ｋｇ

③成果の向上余地

あるべき水準や目標に達しているか？現在の活動内容で成果の向上が期待できるか？

☑ 見直し余地がある（成果実績は十分でない）

☐ 妥当である（成果実績は十分な水準である）

（気になった点・出された意見等）

・出前講座は、自治会や学校からの申請を受け開催することが多いが、今般のコロナウイルス感染症拡大により、今年度は開催回数が少ない。

・オンラインやSNS等で20～40代の若い世代にも広報してはどうか。

活動指標と実績

出前講座
Ｒ１年度実績　12回

広報掲載
Ｒ１年度実績　12回

古着・古布等無料回収
Ｒ１年度実績　６回

④類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業の他（民間・国県を含む）に方法があるか？

☐ 他に手段がある

☐ 統廃合ができる　　☑ 連携ができる

☐ 既に統廃合・連携している　　☐ 統廃合・連携ができない

☐ 他に手段がない

（気になった点・出された意見等）

・難しいかもしれないが、何かしら連携できる事業等を模索してみてはどうか。

事務事業評価　ワークシート3【効率性・公平性評価】　　班名：第2部会

Ⅲ．効率性評価

活動指標と実績

出前講座
Ｒ１年度実績 12回

広報掲載
Ｒ１年度実績 12回

古着・古布等無料回収
Ｒ１年度実績 ６回

⑤事業費の削減余地

事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰な仕様の適正化、回数削減、住民の協力、外部への委託など）

☐ 削減余地がある　☑ 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）
・啓発事業は少なからず時間と費用がかかる。

⑥人件費の削減余地

やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用や外部委託により正規職員の業務時間を削減できないか？

☐ 削減余地がある　☑ 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）
なし

コスト（かかる費用）

事業費
Ｒ１　0千円
人件費
Ｒ１　410千円
合計
Ｒ１　410千円

Ⅳ．公平性評価

⑦公平性評価

対象が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担は公平・公正・適切か？

☐ 見直し余地がある　☑ 公平・公正である

（気になった点・出された意見等）
なし

事務事業評価　ワークシート4　　班名：第2部会
【評価結果の総括と今後の方向性（市民からの提案）】

（1）評価結果の総括
（ワークシート1～３での評価結果を踏まえて）

Ⅰ 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
Ⅱ 有効性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
Ⅲ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
Ⅳ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

（2）今後の事業の方向性（複数選択可）

☐ 廃止・休止　☐ 目的再設定　☐ 市の関与軽減
☑ 事業のやり方改善（有効性の改善）
☑ 事業のやり方改善（効率性の改善）
☐ 事業のやり方改善（公平性の改善）
☐ 現状維持（従来どおりで特に改善をしない）

（3）この事務事業に関しての全体所感・市への提案

・出前講座の開催対象の拡充を図ったほうがよい。
・「資源ごみ」の量が、市の財政に寄与している部分があることを市民に周知してはどうか。
・ごみの分別表に、道路の動物の死骸や河川への不法投棄物を発見した際の連絡先を掲載してはどうか。
・若者への啓発を図るため、SNS等を活用したPRを推進してはどうか。

（4）事務事業評価に参画した感想・今後に向けての意見

・ごみの減量化、ごみの再利用など今後も大切なことなので、市として頑張って取り組んでいただきたい。

（５）北秋田市こども会連合会補助金事業

事務事業評価　ワークシート1【目的妥当性評価】　班名：第1部会

対象事務事業名：北秋田市こども会連合会補助金事業

Ⅰ．目的妥当性評価

対象（誰が、何が）

・北秋田市に居住する子ども

意図（どうなることで）

①学校、学年を超えて交流することができる

②地域行事に参加し、世代間交流ができる

③郷土芸能を学ぶ、継承する

結果…

上位目的（どうなる）

・児童、生徒の豊かな心を育てる

・ふるさと愛の醸成

①対象・意図・上位目的の妥当性

この事務事業の目的（対象と意図）について、上位目的（＝総合計画での方向性）や市民感覚と照し合わせると適切か？

☐ 見直し余地がある

（目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである）

☑ 適切である

（気になった点・出された意見等）

・現在の組織を見直し、活動内容の充実を図ったほうがよい。

②公共関与（行政関与）の妥当性

この事務事業の目的（対象と意図）は行政（市）が税金を使って果たす目的か？民間や受益者ができる事業か？

☐ 見直し余地がある

（行政が税金を使って果たす目的ではない、行政が税金を使って果たす目的ではあるが、民間や受益者がより間って行政関与を軽減すべきである）

☑ 妥当である

（行政が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である）

（気になった点・出された意見等）

・市がこども会連合会の活動に対してアドバイスを行ってほうがよいのではないか。

事務事業評価　ワークシート2【有効性評価】　班名：第1部会

Ⅱ．有効性評価

成果指標と実績

・連合会主催イベント参加者数
Ｒ１年度実績　４０３人

活動指標と実績

・子ども会団体数
Ｒ１年度実績　６４団体

・子ども会加入児童数
Ｒ１年度実績　８４２人

③成果の向上余地

あるべき水準や目標に達しているか？現在の活動内容で成果の向上が期待できるか？

☑ 見直し余地がある（成果実績は十分でない）

☐ 妥当である（成果実績は十分な水準である）

（気になった点・出された意見等）

・現状を見直し、組織の充実を図ったほうがよい。

④類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業の他（民間・国県を含む）に方法があるか？

☑ 他に手段がある

☐ 統廃合ができる　☑ 連携ができる

☐ 既に統廃合・連携している　☐ 統廃合・連携ができない

☐ 他に手段がない

（気になった点・出された意見等）

・他の子育て活動を行う団体や機関等との連携を図ってみてはどうか。

事務事業評価　ワークシート3【効率性・公平性評価】　　班名：第1部会

活動指標と実績

・子ども会団体数
R１年度実績　６４団体

・子ども会加入児童数
R１年度実績　８４２人

コスト（かかる費用）

事業費
R１年度実績 1,500千円

人件費
R１年度実績　76千円

合計
R１年度実績 1,576千円

Ⅲ．効率性評価

⑤事業費の削減余地

事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰な仕様の適正化、回数削減、住民の協力、外部への委託など）

☐ 削減余地がある　☑ 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）
・子供会数の減少はあるものの、活動については再編を図るなどして継続していただきたい。

⑥人件費の削減余地

やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用や外部委託により正規職員の業務時間を削減できないか？

☐ 削減余地がある　☑ 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）
なし

Ⅳ．公平性評価

⑦公平性評価

対象が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担は公平・公正・適切か？

☑ 見直し余地がある　☐ 公平・公正である

（気になった点・出された意見等）
・活動地域に偏りが見られるため、市内各地域で活動いただくなバランスをとったほうがよいのではないか。

事務事業評価　ワークシート4　　班名：第1部会
【評価結果の総括と今後の方向性（市民からの提案）】

（1）評価結果の総括

（ワークシート1～３での評価結果を踏まえて）

Ⅰ 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
Ⅱ 有効性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
Ⅲ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
Ⅳ 公平性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり

（2）今後の事業の方向性（複数選択可）

☐ 廃止・休止　☐ 目的再設定　☐ 市の関与軽減
☑ 事業のやり方改善（有効性の改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性の改善）
☑ 事業のやり方改善（公平性の改善）
☐ 現状維持（従来どおりで特に改善をしない）

（3）この事務事業に関しての全体所感・市への提案

・現有の組織を見直し、内容の充実を図っていただきたい。
・各組織単位への指導・強化を図っていただきたい。

（4）事務事業評価に参画した感想・今後に向けての意見

・子ども会への加入児童数の減少が懸念される。
・未加入児童が多いというのが心配である。
・他の子育て活動に取り組む団体等との連携に向けた協議を行ってはどうか。

（６）北秋田市社会福祉協議会補助金事業

事務事業評価　ワークシート1【目的妥当性評価】　班名：第2部会

対象事務事業名：北秋田市社会福祉協議会補助金事業

Ⅰ．目的妥当性評価

対象（誰が、何が）

・北秋田市民

・福祉サービスや援助を必要とする市民

意図（どうなることで）

・必要な地域福祉サービスを提供することができる。

・必要な地域福祉サービス（社協及び行政サービス）につなげることができる。

結果…

上位目的（どうなる）

地域福祉の充実

①対象・意図・上位目的の妥当性

この事務事業の目的（対象と意図）について、上位目的（＝総合計画での方向性）や市民感覚と照し合わせると適切か？

☐ 見直し余地がある

（目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである）

☑ 適切である

（気になった点・出された意見等）

・そもそも合併前の役場時代から、弱者のための事業を行う組織であった。

②公共関与（行政関与）の妥当性

この事務事業の目的（対象と意図）は行政（市）が税金を使って果たす目的か？民間や受益者ができる事業か？

☐ 見直し余地がある

（行政が税金を使って果たす目的ではない、行政が税金を使って果たす目的ではあるが、民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである）

☑ 妥当である

（行政が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である）

（気になった点・出された意見等）

・行政はもっと積極的に地域住民の生活に関わるべきではないか。

・将来の超高齢化社会を踏まえた組織を考えていくべきではないか。

事務事業評価　ワークシート2【有効性評価】　班名：第2部会

Ⅱ．有効性評価

成果指標と実績

訪問世帯数/全世帯数
　Ｒ１年度実績　89.9%

くらし相談センター支援者数
　Ｒ１年度実績　13件

③成果の向上余地

あるべき水準や目標に達しているか？現在の活動内容で成果の向上が期待できるか？

☐ 見直し余地がある（成果実績は十分でない）

☑ 妥当である（成果実績は十分な水準である）

（気になった点・出された意見等）

なし

活動指標と実績

全戸訪問世帯数
　R1年度実績　12,597世帯

たすけあい資金貸付事業
　R1年度実績　21件

地域福祉活動支援件数
　R1年度実績　64回

④類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業の他（民間・国県を含む）に方法があるか？

☑ 他に手段がある

☐ 統廃合ができる　☑ 連携ができる

☐ 既に統廃合・連携している　☐ 統廃合・連携ができない

☐他に手段がない

（気になった点・出された意見等）

・社会福祉協議会内部では既に、自立支援生活困窮者等への家計相談事業や心配ごと相談事業において連携がなされているとのことであるが、今後さらなる連携強化を目指していただきたい。

事務事業評価　ワークシート3【効率性・公平性評価】　　班名：第2部会

Ⅲ．効率性評価

活動指標と実績

全戸訪問世帯数
R1年度実績　12,597世帯

たすけあい資金貸付事業
R1年度実績　21件

地域福祉活動支援件数
R1年度実績　64回

⑤事業費の削減余地

事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰な仕様の適正化、回数削減、住民の協力、外部への委託など）

☐ 削減余地がある　☑ 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）
なし

⑥人件費の削減余地

やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用や外部委託により正規職員の業務時間を削減できないか？

☐ 削減余地がある　☑ 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）
なし

コスト（かかる費用）

事業費
R１年度　30,000千円

人件費
R１年度　87千円

合計
R１年度　30,087千円

Ⅳ．公平性評価

⑦公平性評価

対象が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担は公平・公正・適切か？

☐ 見直し余地がある　☑ 公平・公正である

（気になった点・出された意見等）
なし

事務事業評価　ワークシート4　　班名：第2部会

【評価結果の総括と今後の方向性（市民からの提案）】

（1）評価結果の総括

（ワークシート1～3での評価結果を踏まえて）

Ⅰ 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
Ⅱ 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
Ⅲ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
Ⅳ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

（2）今後の事業の方向性（複数選択可）

☐ 廃止・休止　☐ 目的再設定　☐ 市の関与軽減
☐ 事業のやり方改善（有効性の改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性の改善）
☑ 事業のやり方改善（公平性の改善）
☐ 現状維持（従来どおりで特に改善をしない）

（3）この事務事業に関しての全体所感・市への提案

（4）事務事業評価に参画した感想・今後に向けての意見

・会議当日に提示いただいた資料を事前に提供いただけていれば、もっと議論を深めることができたと思うので残念である。
・令和元年度に設置された3地域包括支援センターの職員と市との情報共有を深めて、さらに地域福祉に貢献いただきたい。

資料２　行政評価委員会からの意見や提言に対する回答（令和元年度）

（１）消防団再編事業

<table>
<tr><td rowspan="3">行政評価委員会</td><td rowspan="2">評価結果</td><td>目的妥当性</td><td>有効性</td><td>効率性</td><td>公平性</td></tr>
<tr><td>適切</td><td>適切</td><td>適切</td><td>適切</td></tr>
<tr><td>意見・提案等の内容</td><td colspan="4">1. 目的としては適切であるが、増えていく自然災害や大規模災害化に対応できるような訓練を今後も積極的に続けるべきである。
2. 若い人の参加が増えるように、団員の日当を見直すべきである。
3. 団員確保や指導系統の安定など成果は十分上がっていると思われる。
4. 地域住民や自主防災組織との連携が効率的になるような対策を検討し、地域や個人がそれぞれ自助意識を持ち、防災への意識を高めていくような取組みを進めるべきである。
5. 退職した団員を活用することによってさらに安定化すると思われる。
6. 中・高校生の協力を得て、さらに強化して、若い人の意識向上と人材育成に結び付けるべきである。
7. 費用・待遇面でさらに団員を大切にするべきである。
8. 団員の活動内容を広く市民に理解してもらうようＰＲするべきである。
9. 大会に向けた練習が大変である現状を踏まえ、若い団員の確保のためにも大会の在り方などを見直すべきである。</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td>意見・提言に対する担当課の回答</td><td colspan="4">１．消防団は、地域密着性や要員動員力が期待できることから、火災や自然災害、大規模災害を想定し、地域住民はじめ、関係機関との連携を重視した訓練を今後も積極的に行う。
２．平成 31 年４月に消防団員の処遇改善に関する条例等について改正し、出場手当（費用弁償）を増額した。
３．今後も団員の確保や指導系統の安定に努める。
４．令和２年度から自主防災組織結成率を上げるために、市危機管理担当、消防職員、消防団員が連携し活動を行っている。
５．昨年度、65 歳の消防団定年後も特定の役割や活動が行えるよう「機能別消防団」を創設した。令和２年７月末現在、団員ＯＢ等 21 名が入団し、活動している。
６．将来の地域防災の担い手を確保するため、地元の高校に「消防防災クラブ」の結成を計画している。
７．昨年度、出場手当を見直ししたほか、災害現場での活動時の安全確保のため、消防団員の装備の充実に取り組んでいる。
８．消防団員は防災力の柱であることから、やりがいと魅力をホームページなどで紹介し、消防団員の確保に努める。
９．訓練大会へは各分団持ち回りで参加している。支部大会や県大会、全国大会などもあり、上位大会への参加は団員の目標となっている。
　しかしながら、団員はそれぞれ仕事を持っているため、訓練のための時間の確保が大変なのは認識しているので、大会などの見直しについては今後の検討課題としたい。</td></tr>
</table>

（２）空家等実態調査事業

<table>
<tr><td rowspan="3">行政評価委員会</td><td rowspan="2">評価結果</td><td>目的妥当性</td><td>有効性</td><td>効率性</td><td>公平性</td></tr>
<tr><td>適切</td><td>適切</td><td>適切</td><td>適切</td></tr>
<tr><td>意見・提案等の内容</td><td colspan="4">1. データベース化だけで満足せずに利活用を検討すること。
2. 担当課だけではなく、他部署との連携、情報共有をすること。
3. 地域だけでは出来かねるものなので、行政が行うことは妥当である。
4. データについて、使い道を検討していいやり方になればよい。
5. 制度と実態との乖離。法律上、データを利用することができない状況であるが仕方が無いことが分かった。
6. 空家に関する情報は日々進行しているので、随時周知すること。
7. 緊急性がある空家の場合でも所有者探しの対応しか行っていないので、代執行などの更なる対応を検討すべきである。</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td>意見・提言に対する担当課の回答</td><td colspan="4">1. 本調査は、過去に実施した実態調査からの経年変化に伴う、空家等の件数、分布状況、危険度を判定基準に沿って調査し把握するとともに、データベース化を行い、空家等対策計画の策定及び空家等の利活用等に関わる基礎資料として活用するため行ったものであるが、家屋の状況に応じて所有者又は管理者へ連絡し、修繕又は解体などに繋がっている。

2. 他部署からの空家等に関係する案件については、当課で調査又は現場に同行し、連携、情報共有を図っている。

3. 地域からいただいた空家等の情報については調査の上、家屋の状況に応じて所有者又は管理者へ連絡し、修繕又は解体などに繋がっている。

4. 1に同じ。

5. 個人情報保護の観点から情報を共有できないなどの状況もあるが、制度を最大限利用し、空家等に対して改善策を講じていく。

6. 空家等に関する所有者又は管理者への情報の提供については、特定空家等になる前に利活用いただくため、随時、改善依頼又は助言を行っていく。

7. 空家等は個人の財産であるため、まずは所有者又は管理者を調査し適切な管理をしていただくようお願いしている。それでも改善しない場合は、所有者又は管理者の同意を得た上で緊急安全措置を講じている。
また、管理不全な状態にある空家等による危険を回避するために警察その他の関係機関に協力を要請し対応している状況である。その結果、代執行への対応とはなっていないが、家屋等の状況により検討していく。</td></tr>
</table>

（３）育児等健康支援事業

<table>
<tr><td rowspan="3">行政評価委員会</td><td rowspan="2">評価結果</td><td>目的妥当性</td><td>有効性</td><td>効率性</td><td>公平性</td></tr>
<tr><td>適切</td><td>適切</td><td>見直しの余地あり</td><td>適切</td></tr>
<tr><td>意見・提案等の内容</td><td colspan="4">1. さまざまなケースがあるため、地域全体がまとまって対応できるように、出産前の母親の精神的ケアを継続的にできるような柔軟なシステムづくりが必要である。

2. 妊娠・育児に不安のある母親等に、安心して子どもを産み・育てることができるよう、継続的な支援や子育て情報誌の配布が必要である。

3. 子育てしやすい環境づくりのための拠点として、子育て世代包括支援センターの設置により、多職種、専門職によるサポート体制が必要である。

4. 産前産後の家事援助の必要性を感じる。</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td>意見・提言に対する担当課の回答</td><td colspan="4">１、２、３について
令和２年４月より保健センター内に「子育て世代包括支援センター（利用者支援事業…母子保健型）」を開設し兼任保健師３名、専任助産師１名の体制にて、妊娠期から子育て期にわたるまでの総合的支援を実施している。
出産前の母親の精神的ケアとして母子健康手帳交付時より必要な妊婦についてはセンターにて支援プランを作成し継続して支援する体制をとっている。
また、2 年度より産婦健診において「心の健康チェック」「赤ちゃんの気持ち質問票」を追加し医療機関と連携し早期に産後うつ等に対応している。
安心して子どもを産み育てることが出来るよう､妊娠期から妊婦健診やマタニティ教室のすすめ、乳児訪問、乳幼児健診や育児相談･サークル等を利用し発育に応じた情報の提供や相談を継続し育児不安の解消に努めている。また、特に発育が気がかりなお子さんへの育児支援として月に 1 回集団遊びや個別相談を開催している。
各事業とも実施にあたっては、各関係機関や多職種と連携しすすめている。

４について
2 年度より養育支援訪問事業として支援が必要とされる妊婦又は養育者に対し養育が適切に行われるよう当該居宅において、養育に関する相談、指導、助言等の専門的相談支援や家事援助等必要な支援を実施している。</td></tr>
</table>

（４）北秋田市社会福祉協議会補助金事業

<table>
<tr><td rowspan="2">行政評価委員会</td><td rowspan="2">評価結果</td><td>目的妥当性</td><td>有効性</td><td>効率性</td><td>公平性</td></tr>
<tr><td>適切</td><td>見直しの余地あり</td><td>適切</td><td>適切</td></tr>
<tr><td></td><td>意見・提案等の内容</td><td colspan="4">1. 地域福祉事業は大切な事業なので、適切な補助金使用を行っていただきたい。

2. 一般財源からの支出（3000 万円）の積算根拠が不明瞭である。

3. 今後ますます地域福祉事業は重要になってくるので、予算の明確化が必要である。

4. 補助金事業について資料不足であり、補助金の積算根拠の説明が曖昧であったため、十分な議論ができず、市としてどのように判断しているのかが理解できなかった。

5. 担当課の説明内容と、委員が知りたい内容にギャップが感じられた。

6. 「福祉事業」については充実を図っていただきたいが、市民が納得のいく支出のあり方を考えてもらいたい。

7. 会議を進める中でいくつか説明資料が提示されたが、必要な資料は事前に配布するべきである。

8. 補助金事業では、受託者（運営者）をオブザーバーとして参加すべきである。

9. 事業内容の根拠資料を整理し、オブザーバーも同席した上で、改めて次年度の評価対象事業として評価するべきである。</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td>意見・提言に対する担当課の回答</td><td colspan="4">積算根拠となる資料については、補助金の実績報告時において詳細な資料の提出を求め、内容を確認した上で適切な支出に努めている。

補助金額については、今後も対象事業を明確にした上で、事業内容及び事業費を精査しながら福祉事業を推進していきたい。

なお、上記８、９については今年度、北秋田市社会福祉協議会の職員も同席の上、説明したいと考えているのでよろしくお願いしたい。</td></tr>
</table>

（５）職員研修事務

<table>
<tr><td rowspan="3">行政評価委員会</td><td rowspan="2">評価結果</td><td>目的妥当性</td><td>有効性</td><td>効率性</td><td>公平性</td></tr>
<tr><td>見直しの余地あり</td><td>適切</td><td>見直しの余地あり</td><td>見直しの余地あり</td></tr>
<tr><td>意見・提案等の内容</td><td colspan="4">1. 外部講師の招聘により最新の情報に触れるなど、積極的な研修業務を推進することで、職員のスキルアップを図るべきである。
2. 全ての職員が、必要な研修、受講したい研修、長期研修などを受講できるような職場の体制づくりが必要である。
3. 総務課が主体となって研修業務を運営し、専門性の高い業務（消防、医療、保育、福祉関係等）の研修内容についても把握に努めるとともに、職員の要望をくみ取りやすく、推進しやすい体制とすべきである。
4. 「学びの会」の円滑で効果的な運営につながるのであれば、総務課で担当すべきである。
5. 職員の「研修記録」「台帳」を整備するべきである。
6. 研修受講者が研修内容を発表する場をつくり、研修のテーマに関連する部署の職員をはじめ、できるだけ多くの職員が研修内容を共有できるようにすべきである。（肯定的に）
7. 職員の「マナー研修」・「モラル研修」も実施すべきである。
8. 研修受講者は、事後に振り返りを行うべきである。</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td>意見・提言に対する担当課の回答</td><td colspan="4">今年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、従前どおりの各研修施設等への職員派遣が出来ない状況にあり、今後、職員研修の実施方法や内容の大幅な変更・見直しが必要となっている。提言を踏まえて、次のとおり改善を図るとともに、今後の対応を検討していきたいと考えている。
① 今年度の新規採用職員１１名に対し、初任者研修の一環として、４月末に外部講師を招へいし、マナー・電話応対に関する講義・演習を実施した。
また、研修後に参加職員に対し「振り返りアンケート」を実施し、その効果把握を実施したところ、業務に大いに参考になったとの所感を得たところである。
外部講師を招へいしての庁舎内における研修実施については、多くの職員に参加機会を付与することが可能であるため、今年度内に「メンタルヘルス研修」「管理職向け研修」などの実施を検討している。これにより若手から管理職レベルまで、より多くの職員に新たな気付きや知識を得られる機会を提供していきたいと考えている。
② 「学びの会」については、内部規程を改正し、今年度からは総務課が主導してテーマの募集、選定、研修会の運営等を実施している。
長期研修者の成果発表については、学びの会の年間計画内で定期的に実施しているが、各職員が扱う専門的業務の知識経験の共有や振り返り、相互理解の深化を図るためにも、対象範囲やテーマの拡充を行っていく。
③ 職員研修記録は、総務課が職員関係事務として所管する範囲については既に台帳記録を整備しているが、消防本部や医療施設が所管する専門的研修については独立管理されている状況にあり、市人材育成計画との整合や、履歴の統一的管理について、今後、各部門と協議をしながら検討していく。
④ コロナ禍の影響長期化に備え、Ｅラーニングなど、これまで実施していない手段等による研修の実施についても、積極的に取り組んでいきたいと考えている。</td></tr>
</table>

（６）除雪事業

<table>
<tr><td rowspan="3">行政評価委員会</td><td rowspan="2">評価結果</td><td>目的妥当性</td><td>有効性</td><td>効率性</td><td>公平性</td></tr>
<tr><td>適切</td><td>見直しの余地あり</td><td>見直しの余地あり</td><td>適切</td></tr>
<tr><td>意見・提案等の内容</td><td colspan="4">1. 降雪量の地域差はあるが、それぞれの条件に見合った適時・適切な対応を強く要請する。

2. 除雪に関しては高齢者・弱者に配慮して、福祉の雪事業との連携を密にしていく必要性が求められる。

3. ＡＩ・ＩｏＴ等の技術革新の導入が必要である。(将来的には無人自動運転除雪車の導入等)

4. 県道・市道の相互の除雪の協力体制が整備されていることは良いことである。

5. 業務の細分化を検討することで、さらなる除雪作業効率アップの可能性を考えるべきである。

6. この地域には除雪事業は必要不可欠であるため、そのような事業に対しては経費を投入すべきである。</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td>意見・提言に対する担当課の回答</td><td colspan="4">1. 引き続き、適時・適切な対応に努めていく。

2. 福祉の雪事業とどの様な連携が可能かを検討する。

3. 技術革新を注視し、今後の導入を見極めていく。

4. 引き続き、秋田県と協力体制を図っていく。

5. 細分化のためのメリット・デメリット等を検討していく。

6. 予算の確保に努めていく。</td></tr>
</table>

（７）地域産業振興育成事業補助事業

<table>
<tr><td rowspan="3">行政評価委員会</td><td rowspan="2">評価結果</td><td>目的妥当性</td><td>有効性</td><td>効率性</td><td>公平性</td></tr>
<tr><td>適切</td><td>見直しの余地あり</td><td>見直しの余地あり</td><td>適切</td></tr>
<tr><td>意見・提案等の内容</td><td colspan="4">1.　補助金の運用方法を見直し、事業成果につながりやすく、事業者が利用しやすいやり方に改善するべきである。

2.　「商工会経営改善普及事業費補助金」と一緒に商工会へ交付することで、事務手続の軽減を図るべきである。

3.　地域産業事業の育成サポートは今後も必要な取り組みであり、継続するべきである。

4.　一律「10 万円」という補助金の制度は、対象の事業内容によっては金額が少なく、成果が見えづらいと予想されるため、金額と対象事業がかみ合うように整理するべきである。

5.　担当部署においては、補助事業の詳細について、内容の把握に努めるべきである。</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td>意見・提言に対する担当課の回答</td><td colspan="4">１、３、４、５
北秋田市内の中小企業においては、人口減少、少子高齢化、同業種間競争、地域経済の低迷等の構造変化に対応していかなければならい時期にある。
また、経営者の高齢化が進み、後継者がいない中小企業も多く、大勢の顧客を抱える飲食店も廃業に至っていることから、小規模事業者を含む中小企業は経営計画の策定や事業承継、更には新規起業・創業支援により地域産業を維持する必要があると考えている。
地域産業振興育成事業費補助金による北秋田市商工会で実施する「頑張る事業者応援補助金」の制度については意見や提言を踏まえ商工会と協議したい。

２．　商工会への 2 つの補助金を統合することで事務手続きの軽減が図られることになりますが、商工会経営改善普及事業費補助金は、地元企業の成長を支援する商工会の運営等に対し行うもので、地域産業振興育成事業費補助金は、地域産業の振興と育成を目的に新規事業承継等の個々の企業を商工会として応援するものであるため目的及び性質が異なることから、当該事業費補助金の内容検討と合わせ引き続き検討したい。</td></tr>
</table>

（８）患者輸送バス運行事業

<table>
<tr><td rowspan="3">行政評価委員会</td><td rowspan="2">評価結果</td><td>目的妥当性</td><td>有効性</td><td>効率性</td><td>公平性</td></tr>
<tr><td>適切</td><td>適切</td><td>見直しの余地あり</td><td>見直しの余地あり</td></tr>
<tr><td>意見・提案等の内容</td><td colspan="4">1.　市内一律の統一性（方向性）を図るべきである。
2.　年代別の人口動態を踏まえ、今後の方向を考えるべきである。
3.　利用者のほとんどが 75 歳以上。現在の市人口は 65 歳前後が最多。市担当の話では、現在は患者数（バス利用者数）が減少傾向であるため、将来的にも利用者数は減少していくとの予測であるが、果たして本当に減少していくか？逆に増えるのではないか？
4.　過剰サービスである印象を受けた。曜日を特定化する等、効率のよい運行方法を検討するべきである。
5.　無料ではなく「ワンコイン（100 円）」程度の負担を求めるべきである。
6.　乗車人数が少なくてもバスを運行している現状であるため、予め乗車人数が少ないことが把握できるのであれば、「車両の小型化」を検討するべきである。
7.　「事前予約制」を徹底することで、配車の合理的運用が可能になる。「空バス」の運行を防ぐことができる。
8.　現状として、「市民病院」へ行く場合は「有料」で、「診療所」へ行く場合は「無料」となっていることから、公平性の観点から整合性をとるべきである。（割引クーポンなども検討して、公平公正にしたらどうか）

9.　市民病院までのアクセスについて「内陸線」を活用した方法を検討すべきと考える。市民病院の最寄り駅は「大野台駅」であるが、そこから市民病院までのアクセスが整備されていないため上手く活用されていない。</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td>意見・提言に対する担当課の回答</td><td colspan="4">市内一律の統一性や「有料」「無料」の公平性から整合性をとるべきなどの意見・提案を受け次のような方向性を検討している。

本市で策定している「北秋田市地域公共交通網形成計画」との関連を考慮し、安心で快適な公共交通を形成しながら、患者輸送バス運行事業を路線バスやマイタウンバス、デマンド交通などの現行の公共交通に対する見直しの中に含め、今後の運行やサービスの在り方等について検討していきたいと考えている。

4. これまで毎日全ルートまたは曜日毎に異なるルートで運行しているが、利用者の状況を考慮し、より効率的な運行を図るため、ルートの変更の実施及び検討を行っている。
6. 事前予約制に関しては、利用者が限られているルートや一部の地区において事前に利用の有無を確認し、予約のない場合は運休などの対応を行っている。</td></tr>
</table>